

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	国立児童自立支援施設施設整備事業			担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	家庭福祉課		川鍋 慎一		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	厚生労働省組織令第135条			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	少子化社会対策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設(国立武蔵野学院、国立きぬ川学院)及び児童自立支援専門員養成所に必要な施設整備を行う。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	児童福祉法等に基づき、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、将来社会の健全な一員となり得るよう自立を支援する国立児童自立支援施設及び全国の児童自立支援施設等で入所児童の支援に当たる職員を養成する児童自立支援専門員養成所の整備工事。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	33			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	33	0			
	執行額	-	-	-	-				
執行率(%)	-	-	-	-					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!		#DIV/0!	#DIV/0!					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	施設整備費	29.6							
	施設施工庁費	3.4							
	施設施工旅費	0.1							
	計	33	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)を各年で100%実施する。	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)	成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	100
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	国立児童自立支援施設における工事出来高(契約額に対する支出額の割合)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
		改修等の施工件数								活動実績	-	-	-
								1					
		当初見込み											
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
		当該年度執行額(X) / 活動実績件数(Y)						単位当たり コスト	円	-	-	-	33,119,000
				計算式	X/Y	-	-	-	33,119,000/1				
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策		児童虐待や配偶者による暴力等の発生予防から保護・自立支援までの切れ目のない支援体制を整備すること(VI-3)									
		施策		児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への更なる支援体制の充実を図ること(VI-3-1)									
		測定指標		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度	
										-	-	-	-
						実績値	-	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
改革項目		分野:	-										
(第一階層) KPI		KPI (第一階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
					-			-	-	-			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-				
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度				
					-			-	-	-			
				成果実績	-	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-				
				達成度	%	-	-	-	-				
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											

事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	児童福祉法に基づき国が設置するものとされている国立施設であり、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための施設整備事業であるため、国が国費を投入して実施すべきである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	児童福祉法に基づき国が設置するものとされている国立施設であり、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための施設整備事業であるため、国が国費を投入して実施すべきである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	児童福祉法に基づき国が設置するものとされている国立施設であり、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための施設整備事業であるため、国が国費を投入して実施すべきである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、 <input type="checkbox"/> 一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要な経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	工程表に沿って工事を進める。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	厚生労働本省等の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	十分に活用することが見込まれる。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(現時点のイメージ)



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	-	-	-	-	-	-
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	-	-	-	-		-	-	
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	